

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第37期) 至 平成16年3月31日

株式会社 リロ・ホールディング

東京都新宿区新宿四丁目3番23号

(941320)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(4) 所有者別状況	23
(5) 大株主の状況	24
(6) 議決権の状況	26
(7) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況	37
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月28日
【事業年度】	第37期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社リロ・ホールディング
【英訳名】	Relo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 尚史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番23号
【電話番号】	03（5312）8704
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 土屋 真
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番23号
【電話番号】	03（5312）8704
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 土屋 真
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
営業収益 (千円)	14,282,816	15,564,413	19,495,686	24,148,432	32,738,371
経常利益 (千円)	770,779	945,421	1,593,254	1,401,238	1,853,879
当期純利益 (千円)	391,659	467,419	850,236	393,195	960,327
純資産額 (千円)	2,983,275	6,295,405	6,508,727	6,281,015	7,138,810
総資産額 (千円)	7,981,562	11,288,089	12,548,796	12,954,863	15,926,913
1株当たり純資産額 (円)	426.24	839.01	867.45	837.11	950.96
1株当たり当期純利益 (円)	58.75	64.62	113.31	52.40	127.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	127.46
自己資本比率 (%)	37.4	55.8	51.9	48.5	44.8
自己資本利益率 (%)	17.5	10.1	13.1	6.1	14.3
株価収益率 (倍)	131.1	112.2	30.45	30.92	25.09
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	479,170	9,047	881,617	△300,051	318,287
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△586,788	△1,696,442	△854,478	△852,918	△517,815
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	861,223	2,684,245	△113,255	△112,548	△112,548
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	3,657,193	4,690,984	4,617,398	3,469,953	3,214,668
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	191 〔92〕	213 〔117〕	261 〔866〕	308 〔921〕	340 〔843〕

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2. 平成11年8月4日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。
なお、第33期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
3. 第35期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり当期純利益の数値は発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。
4. 第33期、第34期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
営業収益 (千円)	14,066,445	15,359,857	4,710,162	1,514,831	1,564,967
経常利益 (千円)	775,485	981,780	79,778	734,665	653,645
当期純利益 (千円)	397,185	517,549	26,360	585,508	651,361
資本金 (千円)	985,100	2,450,768	2,450,768	2,450,768	2,450,768
発行済株式総数 (株)	7,000,000	7,503,360	7,503,360	7,503,360	7,503,360
純資産額 (千円)	3,042,665	6,444,576	5,784,089	5,839,781	6,387,470
総資産額 (千円)	7,726,666	11,362,114	7,619,158	7,999,178	8,115,361
1株当たり純資産額 (円)	434.67	858.89	770.87	778.30	851.29
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	23.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	59.57	71.54	3.51	78.03	86.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	86.77
自己資本比率 (%)	39.4	56.7	75.9	73.0	78.7
自己資本利益率 (%)	17.3	10.9	0.5	10.1	10.7
株価収益率 (倍)	129.3	101.3	982.9	20.8	36.9
配当性向 (%)	16.8	21.7	427.0	19.2	26.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	184 [92]	207 [117]	31 [1]	26 [2]	33 [-]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 平成11年8月4日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

なお、第33期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 第35期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり当期純利益の数値は発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

4. 第33期、第34期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年 3月	勤労者向け住宅の新築・増改築等の建設工事及び内装工事の施工を目的として、島根県鹿足郡津和野町に日本建装株式会社（資本金500千円）を設立
昭和42年 3月	東京都世田谷区野沢町に本社移転
昭和44年 1月	日本建装株式会社から日本住建株式会社に商号変更
昭和52年 4月	東京都中野区中野に本社移転
昭和53年 9月	三井物産株式会社の社宅、寮等の営繕の指定業者となる
昭和54年10月	三井物産株式会社の国内、海外転勤者の留守宅管理を開始
昭和58年 1月	賃貸仲介を専門に行う関連会社として株式会社日本リロケーションセンター（後に株式会社リロケーションネットワークへ商号変更 平成7年1月31日清算）を設立
昭和59年 5月	日本住建株式会社から株式会社日本リロケーションセンターに商号変更 商号変更と同時に本格的にリロケーション事業を開始
昭和62年 6月	東京都新宿区新宿一丁目9番5号に本社移転
昭和62年11月	近畿圏進出の為、大阪府大阪市北区に大阪支社を開設
昭和63年 9月	土地の有効活用を中心とした企画開発事業を開始
平成元年 6月	株式会社日本リロケーションセンターから株式会社日本リロケーションに商号変更 米国における日本人転勤者・出張者の便宜を図る為、三井物産株式会社、物産不動産株式会社及びMITSUI & CO. (U. S. A.), INC. と合併にてRELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A), INC. を設立
平成元年10月	大阪支社は業務拡張の為、大阪市北区内で移転
平成2年 5月	生活総合サービスの一環としての貸金業を行う為、株式会社リロケーション・ファイナンスを設立
平成2年 8月	米国における事業展開の窓口としてRELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. を設立
平成4年 6月	欧州における事業展開の窓口としてNIHON RELOCATION INTERNATIONAL (EUROPE) B. V. を設立
平成4年 7月	本社を東京都新宿区新宿四丁目3番23号に移転
平成5年 9月	企業の福利厚生を総合的に支援する福利厚生代行サービス「福利厚生倶楽部」を開始
平成7年 6月	大阪支社は業務拡張の為、大阪市北区内に移転
平成8年10月	神奈川県横浜市西区に横浜支店、千葉県船橋市に千葉支店を開設
平成9年 2月	中国における日本人転勤者・出張者の便宜を図る為、利棲可信居住服務（上海）有限公司を設立（平成12年9月12日精算）
平成11年 5月	企業の退職者（シニア）に対する福利厚生代行サービス「ふるむな倶楽部」を開始
平成11年 5月	東京都武蔵野市に西東京支店を開設
平成11年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年10月	愛知県名古屋市中区に福利厚生代行サービス「福利厚生倶楽部」の名古屋営業事務所を開設 九州7県、沖縄県及び山口県における福利厚生代行サービス事業の展開を図る為、福岡県福岡市中央区に麻生セメント株式会社と合併にて株式会社福利厚生倶楽部九州を設立
平成12年 2月	期限付き賃貸管理システムとして開発した「リロケーション セーフティ・システム」の受付を開始
平成12年 5月	東海4県、新潟を除く信越・北陸4県における福利厚生代行サービス事業の展開を図る為、愛知県名古屋市中区に名古屋鉄道株式会社と合併にて株式会社福利厚生倶楽部中部を設立
平成12年 6月	福利厚生代行サービスにおけるコールセンター機能の強化、会員へのサービス向上を図る為、株式会社アテック・テレパフォーマンス（平成12年9月1日に株式会社イー・テレサービスへ商号変更）の発行済株式の50%を取得
平成12年 7月	企業及び従業員に対する住まいのトータルソリューションサービス「リロネット」を開始
平成12年 7月	中国・四国9県における福利厚生代行サービス事業の展開を図る為、広島県広島市中区に株式会社中国電力と合併にて株式会社福利厚生倶楽部中国を設立
平成13年 3月	有限会社ササダ・インターナショナル・コーポレーションを吸収合併

年月	事項
平成13年 7月	経営基盤の強化を図る為、会社分割によりリロケーション事業及び福利厚生代行サービス事業に関する営業を新設子会社（「株式会社リロケーション・ジャパン」及び「株式会社リロクラブ」）に継承させ、当社を持株会社化し、株式会社リロ・ホールディングに社名を変更
平成13年 8月	台湾における福利厚生代行サービス事業の展開を図る為、和信休閒家國際管理顧問股份有限公司の発行済株式の50%を取得
平成13年 8月	一般個人を対象とした「生活・レジャー支援事業」を展開する為、株式会社リラックス・コミュニケーションズを設立
平成13年 9月	福利厚生代行サービス事業におけるコールセンター機能の強化とテレマーケティング事業の展開を図る為、株式会社イー・テレサービスの発行済株式の50%を追加取得（100%子会社化）
平成14年 4月	子会社である株式会社リロケーション・ジャパンの会社分割を行い、同社の建築工事関連事業（寮・社宅の企画、施工、リフォーム工事）を当社がその全ての株式を保有する新設会社、株式会社リロクリエイトに承継いたしました。
平成14年 9月	欧州における事業展開の窓口としてNIHON RELOCATION INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.（休眠会社）を清算
平成14年 9月	当社の関連会社であった株式会社ヒューマントラストとのパートナーシップを解消
平成14年11月	台湾における福利厚生代行サービス事業を展開している、和信休閒家國際管理顧問股份有限公司の商号を台湾利樂福利厚生股份有限公司に変更
平成15年 7月	当社の子会社である株式会社リロ・ファイナンスは平成15年7月23日より株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズに社名を変更
平成15年10月	不動産証券化業務をおこなう株式会社リロ不動産投資顧問を平成15年10月16日に新設
平成16年 1月	当社の子会社である株式会社リラックス・コミュニケーションズに5千万円の追加増資を行い資本金を6千万円に変更

(注) 大阪支社は、平成10年4月1日より呼称を大阪支店に変更しております。

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング（当社）、子会社12社および関連会社6社（注1）により構成され、転勤者のための留守宅管理（リロケーションサービス）および企業の福利厚生代行サービスを主事業とし、さらに寮・社宅の売買・賃貸仲介およびこれに関連する企画、施工、運営管理及びリフォーム工事、テレマーケティング事業、金融サービス事業など、その他サービス事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けならびに事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

リロケーション事業

- ・ 株式会社リロケーション・ジャパンはオーナーより賃借した物件をテナントに転貸し、その物件の定期巡回、修理・営繕等の管理サービス「転勤留守宅管理」の他、全国の賃貸物件情報をネットワーク化しWEB上で法人向けに提供する「リロネット」、借上社宅の管理業務をフルアウトソースする「リライアンス」ならびに寮・社宅の運営管理を行っております。
- ・ 株式会社リロクリエイトは、リフォームを中心とした建築工事業を行っております。
- ・ 株式会社リロ不動産投資顧問は社宅を主な対象とした不動産証券化業務を行っております。
- ・ RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC. は、ニューヨーク市において、日系企業の中長期出張者や単身赴任者を対象にサービスアパートメントの運営を行っております。
- ・ NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. は米国において不動産物件を所有しております。
- ・ REDAC, INC. は米国においてマンズリーアパートメントの運営ならびに各種駐在員向けサービスを行っております。
- ・ HAWAIIAN & RELOCATION, INC. はハワイにおいて不動産賃貸管理業を行っております。
- ・ RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. はハワイにおける不動産関連事業の投資を行っております。
- ・ MAP VISION, INC. はハワイにおいて不動産仲介および管理業を行っております。

福利厚生代行サービス事業

- ・ 株式会社リロクラブは企業福利厚生代行サービス「福利厚生倶楽部」およびシニア層個人向け生活総合支援サービス「ふろむな倶楽部」を提供しております。
- ・ 株式会社福利厚生倶楽部九州、株式会社福利厚生倶楽部中部及び株式会社福利厚生倶楽部中国は企業福利厚生代行サービスの地域別販売業務を行っております。
- ・ 台湾利樂福利厚生股份有限公司は台湾において企業福利厚生代行サービス個人向けおよび生活総合支援サービスを提供しております。
- ・ 株式会社リラックス・コミュニケーションズは特典代行サービス（インセンティブ・プログラム）「クラブオフ」を提供しております。

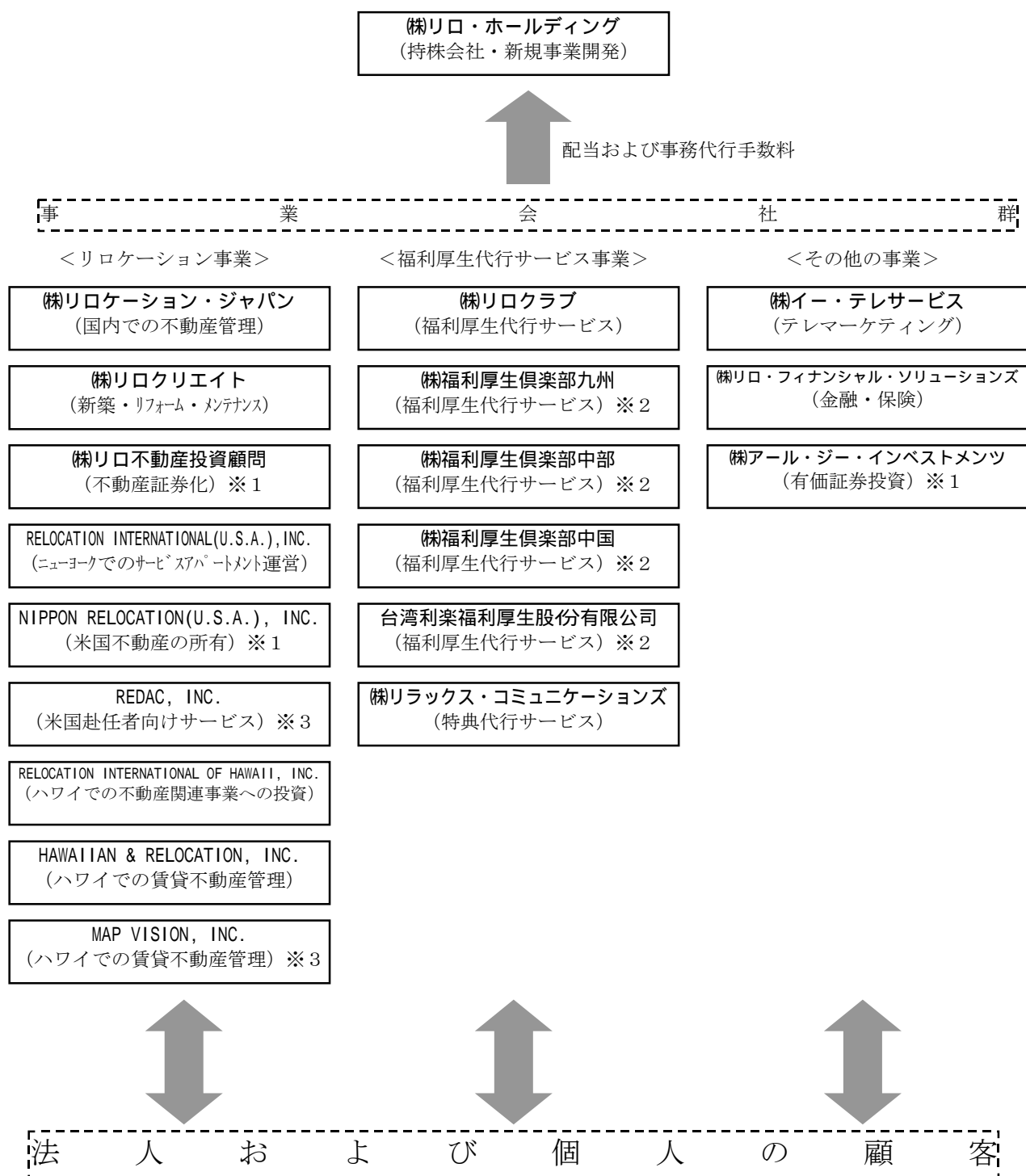
その他の事業

- ・ 当社が会員制リゾート事業を行っております。
- ・ 株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ（注2）は金融・保険事業を行っております。
- ・ 株式会社イー・テレサービスはテレマーケティング事業を行っております。
- ・ 株式会社アール・ジー・インベストメンツは有価証券投資事業を行っております。

（注1） 平成15年3月期には子会社は12社、関連会社は7社で当社グループを構成しておりましたが、当連結会計年度において、株式会社リロ不動産投資顧問を新設したこと、株式会社ビジネスブレインへの出資比率が減少したこと、株式会社ジャパンメディアマーケティングを清算したことにより、子会社12社、関連会社6社となりました。

（注2） 株式会社リロ・ファイナンスは、平成15年7月23日付で商号を株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズに変更いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記系統図の無印は連結子会社、※1は非連結子会社で持分法非適用の子会社、※2は持分法適用の関連会社、※3は持分法非適用の関連会社を表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)		千円			
株式会社 リロケーション・ジャパン (注) 7	東京都 新宿区	100,000	リロケーション 事業	100	当社に管理部門事務を 委託している
株式会社 リロクラブ (注) 7	東京都 新宿区	100,000	福利厚生代行 サービス事業	100	当社に管理部門事務を 委託している
株式会社 リロ・フィナンシャル・ ソリューションズ	東京都 新宿区	145,000	その他の事業	100	当社に管理部門事務を 委託している
株式会社 リラックス・コミュニケー ションズ	東京都 新宿区	60,000	福利厚生代行 サービス事業	100	当社に管理部門事務を 委託している
株式会社 リロクリエイト	東京都 新宿区	50,000	リロケーション 事業	100	当社販売用不動産の改 修工事を受注している 当社に管理部門事務を 委託している
株式会社 イー・テレサービス (注) 2	東京都 豊島区	300,000	その他の事業	100	貸付金がある 役員の兼任あり
RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. (注) 6	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	1,450,000	リロケーション 事業	100	貸付金がある 役員の兼任あり
RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. (注) 6	米国 ハワイ州 ホノルル市	100,000	リロケーション 事業	100	貸付金がある 役員の兼任あり
HAWAIIAN & RELOCATION, INC. (注) 4 (注) 5 (注) 6	米国 ハワイ州 ホノルル市	872,930	リロケーション 事業	90 (90)	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)		千円			
株式会社 福利厚生倶楽部九州	福岡市中央区	50,000	福利厚生代行 サービス事業	50	役員の兼任あり
株式会社 福利厚生倶楽部中部	名古屋市熱田区	50,000	福利厚生代行 サービス事業	49	役員の兼任あり
株式会社 福利厚生倶楽部中国	広島市中区	50,000	福利厚生代行 サービス事業	50	役員の兼任あり
台湾利樂福利厚生股份有限 公司	台北市信義區	千NTドル 50,000	福利厚生代行 サービス事業	50	貸付金がある

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 株式会社イー・テレサービスは、特定子会社に該当しております。
3. 上記の子会社及び関連会社はいずれも有価証券報告書又は有価証券届出書を提出しておりません。
4. 議決権の所有割合欄の () 書は間接所有にかかるものであります。

5. HAWAIIAN & RELOCATION, INC. は当社の子会社であるRELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. が出資した間接子会社であります。
6. RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. 他2社の在外子会社については、営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く。）の連結営業収益に占める割合がそれぞれ100分の10以下である為、主要な損益情報等の記載を省略しております。
7. 株式会社リロケーション・ジャパン及び株式会社リロクラブについては、営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く。）の連結営業収益に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

主な損益情報等

	株式会社リロケーション・ジャパン	株式会社リロクラブ
営業収益（千円）	22,951,076	5,813,249
経常利益（千円）	898,003	962,183
当期純利益（千円）	507,729	542,284
純資産額（千円）	937,729	1,542,284
総資産額（千円）	8,421,435	2,523,470

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
リロケーション事業	146 (108)
福利厚生代行サービス事業	110 (30)
その他の事業	51 (705)
全社（共通）	33 (—)
合計	340 (843)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループから当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数には嘱託社員は含まれておりません。
4. パートタイマー及びアルバイトは（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
5. 従業員数が当期中において、32名増加しておりますが、業用拡大に伴う定期採用、中途採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
33	32才 6ヶ月	5年 3ヶ月	4,960,468

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員で社外への出向者7名、嘱託3名は含まれておりません。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数が当期中において、7名増加しておりますが、これは主に新規事業の業績拡大による人員増強及びIT関連部門の人員増強によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績の概況（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

近年、多くの企業が本業回帰を打ち出し、経営資源をコア業務にシフトさせておりますが、アウトソーシングは、それを補完する有効な手段として一般化してまいりました。今後も間接業務でのアウトソーシングに対する需要は堅調に推移するものと思われま

す。このような経営環境のもと、当社グループでは既存事業における営業力の強化や運営管理に注力するとともに、周辺ビジネスを拡大すべく新規事業を推進し、積極的な事業活動を展開致しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益327億38百万円（前期比35.6%増）、経常利益18億53百万円（同32.3%増）、当期純利益9億60百万円（同144.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの経営成績は次のとおりです。

リロケーション事業

転勤留守宅管理を中心とする当事業では、2002年にスタートした借上社宅の管理業務をフルアウトソースする「リライアンス」、敷金の預け入れを不要とする「リロ補償」といったサービスが牽引し、当連結会計年度における管理件数は2万7千件（前期比90.5%増）と大幅に増加致しました。

そして、これらのサービスに、全国の賃貸物件情報をネットワーク化しWEB上で法人向けに提供する「リロネット」を加え、2003年8月に「ビジネスモデル特許」を申請したことで、住宅分野での企業福利厚生アウトソーシングという事業領域において、当社グループの優位性はさらに高まったものと認識しております。

また、社宅を主な対象とした不動産証券化業務を行う「㈱リロ不動産投資顧問」の設立、海外赴任業務の支援サービス「海外赴任n a v i」の立ち上げといった新たな取組を進めており、さらなる発展の足掛かりとなると期待されます。

この他、工事部門でも、管理物件から生ずる工事のプロセスを見直し業務効率化と原価低減を図るとともに、取引先企業からの工事受注にも注力することにより堅調な業績で推移致しました。

以上により、当連結会計年度の営業収益は243億52百万円、営業利益11億80百万円となりました。

福利厚生代行サービス事業

当事業は、同業他社との激しい競争環境が続いておりますが、サービスメニューの質を高めるとともに、システム面の強化、運営管理体制の整備といったオペレーション上の効率化を推進してきたことにより「福利厚生倶楽部」の会員数を着実に伸ばしてまいりました。

また、2001年にスタートした「クラブオフ」事業が軌道に乗りつつあり、当社グループにおいて新たな事業の柱とすべく積極的な活動を行っている他、シニア層の個人を対象とした事業「ふろむな倶楽部」はサービスメニューを見直し、より魅力のあるサービスとするため、プログラムの再構築に取り組んでまいりました。

こうした活動により、当事業全体の登録メンバー数は、「福利厚生倶楽部」が85万3千名（前期末比21.1%増）、「ふろむな倶楽部」が1万9千名（前期末比15.9%減）、「クラブオフ」が305万8千名（前期末比25.2倍）と、2004年3月末時点で約390万名に達し、当連結会計年度の営業収益は61億97百万円、営業利益11億94百万円となりました。

その他の事業

当事業は、コア事業に関連する業務となる、テレマーケティング事業、リゾート事業、金融・保険事業で構成され、営業収益は21億88百万円、営業利益1億55百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2億55百万円減少し、32億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億18百万円（前年同期比6億18百万円の増加）となりました。前年同期との差額については、税金等調整前当期純利益が7億77百万円増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△5億17百万円（前年同期比3億35百万円の増加）となりました。前年同期との差額については、投資有価証券の取得による支出が3億33百万円減少したこと、関係会社株式の取得による支出が80百万円減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億12百万円（前年同期比不変）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは生産業務は行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
リロケーション事業 (千円)	24,352,482	151.6%
福利厚生代行サービス事業 (千円)	6,197,888	110.7%
その他の事業 (千円)	2,188,000	87.7%
合計 (千円)	32,738,371	135.5%

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

①リロケーション事業における事務体制の効率化

「リライアンス」により管理件数の大幅な増加を実現致しましたが、同時に管理事務の急増という面も顕在化してまいりました。今後は、効率的な事務体制を構築するとともに、当該サービスから関連業務へつなげるモデルを確立することで、より収益性の高いサービスへと発展させてまいります。

②福利厚生代行サービス事業での収益基盤拡大

当事業では、当面、激しい競争環境が続いていくことが予想されますが、これまでと同様にメニューの質を高め、オペレーションの効率化をさらに進めるとともに、グループ内の営業基盤を活用し法人営業体制を強化することで優位性を築いてまいります。

また、福利厚生分野に関する周辺ビジネスとして、既存会員企業に対する新たなアウトソーシングサービスを提供することで収益基盤の拡大を図ります。

③新規事業の育成

当社グループは、リロケーション（転勤留守宅管理）サービスや企業福利厚生代行サービスなど先駆的なビジネスモデルを創出し、その事業拡大により成長してまいりましたが、今後もさらなる成長を図るべく、コア事業と関連性の高い事業領域へ新規事業を立ち上げていくとともに、インキュベーションの段階にある新規事業については、早期に事業基盤を確立し、利益貢献をもたらす段階まで育成してまいります。

④個人情報保護法への対応

2005年4月より個人情報保護法が施行されますが、この法律への対応はアウトソーシング業界において非常に重要であると認識しております。当社グループは、今後の事業拡大に不可欠なステップとして位置付け、JISQ15001に準拠したコンプライアンス・プログラムを構築し、個人情報保護マネジメントシステムの継続的改善強化を全社で取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。以下に記載するリスクが発生することにより、当社グループの業績、財務内容が悪化し、当社株価が下落する可能性を有しておりますので、当社株式に対して投資される際には、慎重な判断が必要であると考えております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、損失を最小限に抑える所存であります。

尚、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来、リスク要因が増加する可能性も有しております。

(1) 法的規制

当社グループは、企業や就業者などに対し不動産取引、リフォーム・建設、旅行、物販、人材派遣といった様々な分野にわたるサービスを提供していることから、事業運営のための免許や許認可を始めとして業務手順に至るまで法律や規制の制限を受けております。今後、これらの法律などが改正されることにより当社グループの事業に対し影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報保護

当社グループでは、企業福利厚生代行サービスにおける顧客企業の従業員や賃貸管理サービスにおける物件所有者や入居者などの個人情報を多く取り扱っております。個人情報の漏洩が社会問題ともなっておりますように、当社グループにおいてもそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があります。

(3) 企業福利厚生制度の変遷

当社グループが展開している企業福利厚生に関連する事業分野においては、顧客である企業が従来の日本型福利厚生制度ともいえる企業が全従業員へ提供する形態から欧米型ともいえる成果主義、自己責任に基づく手当支給型へと移行していくことにより、ビジネスモデルの転換を迫られる可能性があります。

(4) 人材育成

当社グループが継続的成長を成し遂げていくために、人材はその重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材の獲得及びその育成が目論見通り進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、担当経営陣の責任を明確化するとともに今後の事業展開のスピードアップを図るため、会員制リゾート事業を子会社として分社化することとし、平成16年6月25日開催の定時総会において分割計画書の承認を受けました。

会社分割の概要は、次のとおりであります。

当社は、会員制リゾート事業の営業を新設会社「株式会社リロパッケージンズ」（以下、新会社という）に承継させるため新設分割を行なう。

新会社は、分割に際して普通株式2,000株を発行し、その全部を当社に割当交付する。

(1) 新会社の資本金及び資本準備金は、次の通りとする。

- ① 資 本 金 金100,000,000円
- ② 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2の超過額

(2) 新会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。

- ① 本件営業に属する資産、負債及びこれに付随する一切の権利義務
- ② 分割期日において本件営業部門に在籍する者の労働契約上の地位

(3) 分割期日は、平成16年10月1日とする。ただし、当社は、分割手続進行上の必要性その他の事由により、これを変更することができる。

(4) 利益配当の限度額

当社は、平成16年3月31日の最終の当社の株主名簿（実質株主名簿を含む）記載の株主（実質株主を含む）または登録質権者に対し1株当たり金23円、ならびに平成16年9月30日の最終の当社の株主名簿（実質株主名簿を含む）記載の株主（実質株主を含む）または登録質権者に対し1株当たり金7円、以上総額225,100,800円を限度として、利益配当金を支払う。

(5) 競業禁止義務の取り扱い

当社は、本件分割の効力発生後も、本件営業と競合する営業を行うことができる。

(6) 条件の変更

分割期日前日までの間に、天災地変その他の事由により、本件営業及び本件営業に属する財産に重大な変動が生じたときは、当社は、本計画書を変更しまたは本件分割を中止することができる。

(7) 想定外事項

本件分割に関し必要な事項は、本件分割の趣旨に従って、当社がこれを決定することができる。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度は営業収益32,738百万円と前連結会計年度に対し8,589百万円増収（前連結会計年度比35.6%増）、経常利益1,853百万円においては前連結会計年度に対し452百万円増益（前連結会計年度比32.3%増）となりました。これらは過去最高の業績となりましたが、計画値に対しては純利益での達成を果たしたものの、営業収益、経常利益においては僅かながら及ばない結果となりました。

(1) 財政状態

① 資産及び負債

1. 資産

当連結会計年度末における総資産の残高は15,926百万円（前連結会計年度比22.9%増）となり、2,972百万円増加しております。大きな変動がありました前渡金（1,035百万円増）、営業未収入金（760百万円増）、保証金（787百万円増）におきましては、リライアンスサービスの拡大によるもので、これらが総資産増加の大きな要因となっております。

2. 負債

当連結会計年度末における総負債の残高は8,784百万円（前連結会計年度比31.7%増）となり、2,112百万円増加しております。前受金が1,761百万円増加しており、総資産増加の要因と同様リライアンスサービスの拡大によるものであります。

② キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは318百万円の収入となり、前連結会計年度に対し618百万円収入が増加しました。これは、税金等調整前当期純利益が777百万円増加したことが大きな要因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは517百万円の支出となり、うち、有形固定資産の取得による支出が242百万円となっております。また、ソフトウェアの取得による支出が213百万円となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払による支出が112百万円となっております。

これらの活動による結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は255百万円の支出となり、期末残高は3,214百万円となっております。

(2) 経営成績の分析

① 営業収益

営業収益は32,738百万円（前連結会計年度比35.6%増）となっております。これはリロケーション事業分野において24,352百万円と前連結会計年度に対し8,293百万円増加（前連結会計年度比51.6%増）したことが最も大きな要因となっておりますが、福利厚生代行サービス事業においても6,197百万円と前連結会計年度に対し601百万円増加（前連結会計年度比10.7%増）しており、主力の事業分野がともに伸長したことが要因であります。

1. リロケーション事業

当期末管理件数が27千件となっており、前期末比約13千件増加（90.5%増）したことが営業収益増加に寄与しております。特にリライアンスサービスの当期末管理件数が前期比約11千件増加（370.4%増）したことが主因となっております。

2. 福利厚生代行サービス事業

期末時点での福利厚生倶楽部会員数は約85.3万人（21.1%増）となっており、約15万人増加しております。効率的な新規会員の獲得活動と共に一層のサービス向上をはかることで退会防止策が奏効した結果によるものであります。

② 営業総利益

営業総利益は営業収益の増加にともない5,414百万円と前連結会計年度に対し548百万円増加（前連結会計年度比11.3%増）しております。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は大きな増収増益となった当連結会計年度において3,580百万円と前連結会計年度に対し58百万円増加（前連結会計年度比1.6%増）と僅かな伸びにとどめる結果となっております。これは、当社グループ全体でコスト削減に取り組み、器具備品及び事務用品などの集中購買方式による購入単価の引き下げや通信費用、各種手数料の見直し等を行った結果、営業収益に対し前連結会計年度に比して約4ポイントの低減を実現することができました。

④ 営業利益

営業利益は1,833百万円と前連結会計年度に対し490百万円増加（前連結会計年度比36.5%増）しております。

⑤ 営業外損益

営業外損益は持分法による投資利益が14百万円と前連結会計年度に対し13百万円減少（前連結会計年度比46.9%減）となりました。

営業外費用では為替変動による為替差損が12百万円と前連結会計年度に対し9百万円増加（前連結会計年度比320.8%増）しております。

⑥ 経常利益

経常利益は1,853百万円と前連結会計年度に対し452百万円増加（前連結会計年度比32.3%増）しております。

⑦ 特別損益

特別利益として投資有価証券売却益が22百万円、特別損失として前期損益修正損18百万円、貸倒損失として17百万円計上しております。

⑧ 当期純利益

当期純利益は960百万円と前連結会計年度に対し567百万円の増加（前連結会計年度比144.3%増）となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでの設備投資については、原則的に子会社が事業効率を勘案し、計画策定にあたっては提出会社を中心に行っております。なお、当社では当会計年度において会員制リゾート事業の新規リゾート施設の購入及びその内装工事費用等の設備投資を行っております。

当年度において実施した設備投資は次のとおりであります。

新規リゾート施設の整備

建 物	39,340千円
器具備品	3,424千円
土 地	1,406千円
建設仮勘定	89,864千円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建 物 (千円)	器具備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	合 計 (千円)	
内田ビル (東京都新宿区)	会社統括業務 その他の事業	事務所	4,876	15,099	—	—	19,975	26 (—)
ヴァークスイート箱根 (神奈川県足柄下郡)	その他の事業	事務所 事業用宿泊施設	82,739	4,453	45,793 (910.64)	—	132,986	7 (—)
安比グランドヴィラ2 (岩手県岩手郡)	その他の事業	事業用土地建物	12,059	—	266 (17.47)	—	12,326	— (—)
勝浦ヒルトップ (千葉県勝浦市)	その他の事業	事務所 事業用宿泊施設	39,340	3,424	1,406 (685.74)	89,864	134,035	—
リーラ乃木坂 (東京都港区)	その他の事業	事業用土地建物	53,329	—	61,852 (26.29)	—	115,182	—
シティクレスト津田沼 (千葉県船橋市)	その他の事業	事業用土地	—	—	134,308 (1,037.16)	—	134,308	—
合計	—	—	192,345	22,976	243,627 (2,677.30)	89,864	548,814	33 (—)

(注) 1. 建物については、当社が所有しておりますリーラ乃木坂、安比グランドヴィラ2、ヴァークスイート箱根、勝浦ヒルトップを除き、賃借物件であります。また、記載している建物帳簿価額は、主に内装設備の金額であります。

2. 建物及び器具備品の金額には消費税等は含まれておりません。

3. パートタイマー及びアルバイトは()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
株式会社リロケーション・ジャパン	内田ビル (東京都新宿区)	リロケーション事業	事務所	1,855	3,848	—	5,703	33 (22)
	ORIXビル (東京都新宿区)	リロケーション事業	事務所	3,527	7,262	—	10,789	50 (23)
	桜橋アストリアビル (大阪府大阪市北区)	リロケーション事業	事務所	—	4,491	—	4,491	30 (9)
	南幸折目ビル (神奈川県横浜市西区)	リロケーション事業	事務所	215	1,791	—	2,006	5 (2)
	津田沼駅前ビル (千葉県船橋市)	リロケーション事業	事務所	233	457	—	690	5 (2)
	サンクレスト綾瀬 (東京都葛飾区)	リロケーション事業	賃貸用建物	69	967	—	1,036	— (5)
	サンクレスト津田沼 (千葉県習志野市)	リロケーション事業	賃貸用建物	—	737	—	737	— (2)
	シティクレスト与野本町 (埼玉県与野市)	リロケーション事業	賃貸用建物	—	153	—	153	— (1)
	サンクレスト新浦安 (千葉県浦安市)	リロケーション事業	賃貸用建物	—	998	—	998	— (1)
小計	—	—	—	5,899	20,704	—	26,603	123 (67)
株式会社 リロクラブ	光風ビル (東京都新宿区)	福利厚生代行 サービス事業	事務所	16,725	46,273	—	62,998	35 (20)
	ORIXビル (東京都新宿区)	福利厚生代行 サービス事業	事務所	1,848	—	—	1,848	36 (—)
	桜橋アストリアビル (大阪府大阪市北区)	福利厚生代行 サービス事業	事務所	10,245	33,918	—	44,163	27 (8)
	西武メンバーズホテル (大阪府大阪市北区)	福利厚生代行 サービス事業	事業用宿泊 施設	419	—	—	419	—
	コーワパーク由布院 (大分県大分郡湯布院)	福利厚生代行 サービス事業	事業用宿泊 施設	2,112	—	1,100 (8.25)	3,212	—
	ザ・ヴィレッジアルファ (北海道勇払郡占冠村)	福利厚生代行 サービス事業	事業用宿泊 施設	3,827	—	230 (47.76)	4,057	—
	パーディハウスびわこ (滋賀県滋賀郡)	福利厚生代行 サービス事業	事業用土地 建物	—	162	—	162	—
	安比グラウンドヴィラ2 (岩手県岩手郡)	福利厚生代行 サービス事業	事業用建物	1,083	33	—	1,116	—
小計	—	—	—	36,259	80,386	1,330 (56.01)	117,975	98 (28)
株式会社イー・テ レサービス	池袋TGホームストビル (東京都豊島区)	その他の事業	事務所	11,781	25,426	—	37,207	47 (659)
合計	—	—	—	53,939	126,516	1,330 (56.01)	181,785	268 (754)

- (注) 1. 建物に記載している建物帳簿価額は、西武メンバーズホテル、コーワパーク由布院、ザ・ヴィレッジアルファを除き、主に内装設備の金額であります。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. パートタイマー及びアルバイトは () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC.	38丁目アパートメント (米国ニューヨーク州)	リロケーション ン事業	事務所賃貸 用建物	82,192	10,178	178,354 (293.97)	270,724	1 (-)
HAWAIIAN & RELOCATION, INC.	ナウルタワー (米国ハワイ州)	リロケーション ン事業	事務所	-	718	-	718	3 (1)
合計	-	-	-	82,192	10,896	178,354 (293.97)	271,442	4 (1)

- (注) 1. 38丁目アパートメントは子会社が所有している物件であります。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料及び年間リース 料 (千円)
内田ビル (東京都新宿区)	会社統括業務	事務用品 (リース)	8,166
合計	-	-	8,166

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び年間 リース料 (千円)
株式会社リロクラブ	光風ビル (東京都新宿区)	福利厚生代行 サービス事業	事務用品 (リース)	55,437
株式会社イー・テレサービス	住友池袋駅前ビル (東京都豊島区)	その他の事業	事務用品 ソフトウェア (リース)	5,144

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における設備の新設にかかる計画で重要なものはありません。除却につきましては、株式会社リロケーション・ジャパンにおいて基幹システムの一部を除却する計画であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	23,140,000
計	23,140,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,503,360	7,503,360	日本証券業協会	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	7,503,360	7,503,360	—	—

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づく新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,722	1,681
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	172,200	168,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,050	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,050 資本組入額 1,525	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者は、権利行使時においても当社または当社の関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による。)の取締役、執行役員または使用人であることを要するものとする。ただし退任または退職後1年以内に限って権利行使を認める。 被付与者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。権利の質入は認めない。権利行使に係る年間の払込額の合計が1千2百万円を超えないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

② 平成15年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	180	180
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,000	18,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,950	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,950 資本組入額 975	同左
新株予約権の行使の条件	<p>被付与者は、権利行使時においても当社または当社の関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による。)の取締役、執行役員または使用人であることを要するものとする。ただし退任または退職後1年以内に限って権利行使を認める。</p> <p>被付与者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。権利の質入は認めない。権利行使に係る年間の払込額の合計が1千2百万円を超えないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成11年9月22日 (注) 1	700,000	7,000,000	387,100	985,100	737,450	1,147,462
平成12年10月12日 (注) 2	500,000	7,500,000	1,465,500	2,450,600	1,465,500	2,612,962
平成13年3月29日 (注) 3	2,063,360 △2,060,000	7,503,360	103,168 △103,000	2,450,768	31,061	2,644,023

(注) 1. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数700,000株

引受価額1,606円50銭 資本組入額553円

払込金総額1,124,550千円

2. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数500,000株

引受価格5,862円 資本組入額2,931円

払込金総額2,931,000千円

3. 平成13年3月29日、当社は有限会社ササダ・インターナショナル・コーポレーションと合併し、同年3月28日の同社株主名簿記載の株主に対し、所有する同社株式1株(額面50,000円)に対し当社普通株式992株の割合をもって割当てました。その際同社から承継した株式2,060,000株を消却すると同時に、額面普通株式2,063,360株を発行し、その結果当社の発行済株式数は3,360株増加し7,503,360株となり、資本金は168千円増加し2,450,768千円となりました。

合併登記日 平成13年3月29日

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	10	3	15	22	—	643	693	—
所有株式数(単元)	—	11,468	18	338	15,645	—	47,562	75,031	260
所有株式数の割合(%)	—	15.28	0.02	0.45	20.85	—	63.39	100	—

(注) 1. 自己株式120株は「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
佐々田 正徳	東京都新宿区新宿5-8-15-1001	3,863	51.49
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常代) ゴールドマン・サッ クス証券会社東京支店	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	838	11.18
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	464	6.18
ビービーエイチフォー フィ デリティージャパン スモー ルカンパニーファンド (常代) ㈱東京三菱銀行	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	173	2.31
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	169	2.26
株式会社みずほ銀行 (常代) 資産管理サービス信 託銀行㈱	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	150	1.99
バンクオブニューヨーク ヨーロッパリミテッド ルク センブルグ 131800 (常代) ㈱みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	137	1.83
シーエーアイエスバンク ル クセンブルグクライアント アカウント (常代) ㈱東京三菱銀行	39, ALLEE SCHEFFER L-2520 LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	129	1.71
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	100	1.33
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	100	1.33
計		6,127	81.65

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式464千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式169千株は、信託業務に係る株式数です。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかったゴールドマン・サックス・インターナショナルは、当事業年度末では主要株主となっております。

3. ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社から平成14年5月14日付で提出された変更報告書により同日現在でジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社は145千株、ジェーエフ・アセット・マネジメント・リミテッドは131千株を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社、ジェーエフ・アセット・マネジメント・リミテッドの変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
住所	東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング
所有内容	株式145,700株
大量保有者	ジェーエフ・アセット・マネジメント・リミテッド
住所	香港、セントラル、コーノート、プレイス1
所有内容	株式131,700株

4. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から平成14年10月11日付で大量保有報告書、平成15年1月15日付で変更報告書の写しが当社に送付され、平成14年12月31日現在で335千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
住所 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー16F
所有内容 株式387,400株

また、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
住所 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー16F
所有内容 株式335,800株

5. タワー投資顧問株式会社から平成15年4月1日付で提出された大量保有報告書により同日現在で440千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における保有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1丁目12番16号住友芝大門ビル2号館2階
所有内容 株式440,300株

6. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から平成15年4月15日付で大量保有報告書、平成16年1月15日付で変更報告書の写しが当社に送付され、平成15年12月31日現在で284千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
住所 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー16F
所有内容 株式477,200株

また、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
住所 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー16F
所有内容 株式284,800株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,503,000	75,028	同上
単元未満株式	普通株式 260	—	同上
発行済株式総数	7,503,360	—	—
総株主の議決権	—	75,028	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社リロ・ホールディング	東京都新宿区新宿四丁目3番23号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第35回定時株主総会終結の時に在任する当社ならびに当社子会社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員および同日現在在籍する当社および当社子会社の使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社子会社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員 当社および当社子会社の使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	200,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。(注)
新株予約権の行使期間	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 新株予約権行使時に払込をすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格（以下「最終価格」という。）の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。ただし、当該平均値の金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格をもって払込価額とする。

2. 新株予約券発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後に、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使による場合および商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成15年6月28日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員および使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社子会社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員 当社および当社子会社の使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	18,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。(注)
新株予約権の行使期間	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 新株予約権行使時に払込をすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格（以下「最終価格」という。）の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。ただし、当該平均値の金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格をもって払込価額とする。

2. 新株予約券発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後に、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使による場合および商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員および使用人、当社監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社子会社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員および使用人 当社監査役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	130,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成18年7月3日から平成26年6月24日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による。）の取締役、執行役員または使用人並びに当社監査役であることを要するものとする。ただし権利行使時にこれらの地位を喪失した場合であっても、当社取締役会が正当な理由があると認め、そのものの権利行使を承認した場合はこの限りではない。 ・ 被付与者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。 ・ 権利の質入は認めない。 ・ 権利行使に係る年間の払込額の合計が1千2百万円を超えないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 1. 新株予約権行使時に払込をすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格（以下「最終価格」という。）の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。ただし、当該平均値の金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格をもって払込価額とする。

2. 新株予約券発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後に、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使による場合および商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月28日決議)	400,000	600,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	400,000	600,000,000
未行使割合(%)	100	100

(注) 1. 前定時株主総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は5.33%であります。

2. 未行使割合は、経済指標や市場動向の経営環境を統合的に勘案した結果上記の通りとなりました。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	120

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして認識しており、20%前後の配当性向を維持する方針であります。また、内部留保資金につきましては、企業体質のさらなる強化を行うとともに事業の拡大や企業の競争力と顧客満足度を向上させるための投資および出資に充てることを考えております。なお、平成16年3月期は1株当たり23円の配当を実施することを決定いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	19,500	8,900	8,050	3,450	3,340
最低(円)	6,300	3,950	2,680	1,480	1,380

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	3,210	3,100	2,850	3,250	3,300	3,290
最低(円)	2,900	2,550	2,260	2,800	2,920	2,890

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO)	佐々田 正徳	昭和20年6月10日生	昭和43年4月 三井物産機械販売株式会社入社 昭和46年1月 日本住建株式会社入社（現当 社） 昭和53年7月 代表取締役社長就任 平成元年6月 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. 設立 代表取締 役社長 平成2年5月 株式会社リロケーション・ファ イナンス（現株式会社リロ・ フィナンシャル・ソリューションズ）設立 代表取締役社長 平成2年7月 NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. 設立 代表取締 役社長 平成2年8月 RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. 設立 代表取締役 社長（現任） 平成3年12月 HAWAIIAN & RELOCATION, INC. 設 立 代表取締役社長（現任） 平成4年6月 NIHON RELOCATION INTERNATIONAL (EUROPE) B. V. 設立 代表取締役社長 平成12年2月 有限会社ササダ・ファンド設立 取締役（現任） 平成13年8月 当社代表取締役社長 クラブヴァークスユニット担当 平成15年6月 代表取締役会長 最高経営責任 者（CEO）（現任）	3,863,848

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	最高業務執行責任者 (COO)	斉藤 尚史	昭和31年6月30日生	昭和54年4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ） 入行 平成11年1月 日本ゼネラルエレクトリック株式会社企画開発部長 平成12年4月 ジーイー・メディカル・システムズ・アジア MR I 事業担当ゼネラル・マネージャー 平成13年11月 日本ジーイープラスチックス株式会社代表取締役社長 平成15年3月 当社入社顧問 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. 代表取締役社長（現任） NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. 代表取締役社長（現任） 平成15年4月 顧問副社長 平成15年6月 代表取締役社長 最高業務執行責任者 (COO)（現任） 平成15年10月 人材開発室担当兼法務コンプライアンス室担当（現任）	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	最高財務責任者 (CFO)	土屋 真	昭和37年8月24日生	<p>昭和61年4月 株式会社オーディーエス入社</p> <p>平成5年12月 ネミック・ラムダ株式会社(現デンセイ・ラムダ株式会社)入社</p> <p>平成9年4月 株式会社日本リロケーション(現当社)入社</p> <p>平成9年11月 経営企画開発室経営企画グループマネージャー</p> <p>平成10年4月 経営企画開発室兼経営企画グループマネージャー</p> <p>平成11年10月 社長室長</p> <p>平成12年6月 執行役員兼社長室長</p> <p>平成12年10月 執行役員兼関連事業及び海外事業担当</p> <p>平成13年7月 株式会社リロケーション・ジャパン取締役</p> <p>平成14年4月 株式会社リロクリエイト取締役</p> <p>平成15年4月 当社執行役員兼経営推進室長兼海外事業担当兼コーポレートサービスユニット担当</p> <p>平成15年6月 取締役経営推進室長兼海外事業担当兼コーポレートサービスユニット担当</p> <p>株式会社アール・ジー・インベストメンツ代表取締役社長(現任)</p> <p>平成15年10月 取締役兼最高財務責任者(CFO)兼海外事業担当兼コーポレートサービスユニット担当兼企画IRユニット担当</p> <p>株式会社リロ不動産投資顧問代表取締役社長(現任)</p> <p>平成16年4月 取締役兼最高財務責任者(CFO)兼海外事業担当兼コーポレートサービスユニット担当兼企画開発室担当(現任)</p>	1,800
常勤監査役		井谷 <small>かずいち</small>	昭和19年7月3日生	<p>昭和45年4月 株式会社平和相互銀行(現株式会社三井住友銀行)入社</p> <p>平成6年10月 同行東大和支店支店長</p> <p>平成8年10月 同行検査部検査役</p> <p>平成11年7月 泉ビジネスサービス株式会社入社</p> <p>部付部長</p> <p>平成12年3月 株式会社日本リロケーション(現当社)顧問</p> <p>平成12年6月 常勤監査役(現任)</p>	1,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		田中 寛	昭和23年9月27日生	昭和44年4月 カワシマサンエース入社 昭和53年5月 津田屋代表 平成5年1月 株式会社日本リロケーション (現当社) ハウジング事業部長 平成6年4月 リロケーション事業本部副本部長 平成6年6月 取締役兼リロケーション事業本部副本部長 平成7年4月 取締役兼リロケーション事業営業部長 平成8年4月 取締役兼リロケーション事業部長 平成11年4月 取締役兼リロケーション事業本部長 平成11年10月 取締役 平成11年12月 取締役兼リロケーションサービスセールス&プランニングユニットマネージャー兼リロケーションネットワーク営業推進ユニットマネージャー 平成12年4月 取締役兼リロケーションネットワーク営業推進ユニットマネージャー 平成12年7月 取締役 平成13年7月 株式会社リロケーション・ジャパン代表取締役社長 平成14年4月 株式会社リロクリエイト代表取締役社長 平成16年4月 株式会社リロケーション・ジャパン相談役 平成16年6月 株式会社リロ・ホールディング常勤監査役(現任)	18,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		大野木 孝之	昭和28年5月26日生	昭和62年7月 大野木公認会計士事務所設立 (現大野木総合会計事務所) 代表 (現任) 平成元年7月 株式会社ファイナンシャル・マ ネジメント設立 代表取締役 (現任) 平成2年4月 株式会社日本リロケーション (現当社) 監査役 (現任) 平成4年5月 株式会社エフピーコンサルタン ツ設立 代表取締役 (現任) 平成5年11月 株式会社ジェイコンサルティン グ設立 代表取締役 (現任) 平成13年3月 日本体育施設運営株式会社監査 役 (現任)	2,600
計					3,898,148

- (注) 1. 監査役大野木孝之は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、最高情報責任者(CIO)小原 正美、クラブヴァークスユニット担当中村 謙一で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業の社会性を認識しながら公正かつ透明性の高い経営体制の確立がコーポレート・ガバナンスにおいて重要であると考えており、次のような運営を行ってまいります。

①迅速な経営システムと権限の明確化

当社は、迅速な意思決定を行うため、少数の取締役による経営システム体制を構築しております。また、持株会社と各事業会社の業務執行における権限を分離することで、責任の所在を明確化してまいります。

②情報開示方針

当社は、株主及び投資家に向けて経営目標や経営方針を公表し、その達成状況を高い透明性を持って開示してまいります。

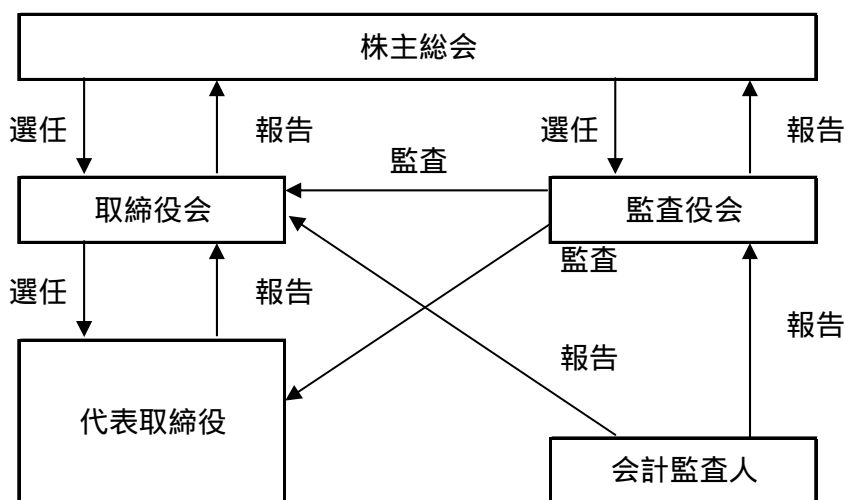
③コンプライアンスに基づく事業運営

当社グループでは、経営理念に法令遵守を掲げ、コンプライアンスの確立に努めるとともに、昨年10月に設置した法務コンプライアンス室を一層強化することで、リスク管理を徹底してまいります。

④内部統制システム

当社は監査役会設置型を採用し、監査役2名、社外監査役1名で業務執行・経営を監視しております。監査役はいずれも、当社との間に取引関係その他の利害関係はなく、今後も独立性を保ち運営してまいります。

<業務執行・監査体制>



(2) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

①役員報酬：取締役を支払った報酬	66,230千円
監査役を支払った報酬	13,752千円
②監査報酬：監査証明に係る報酬	19,500千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）については、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第36期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第36期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第37期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,359,453		3,104,130	
2. 受取手形及び営業未収 入金			2,178,491		2,939,128	
3. 有価証券			110,499		110,538	
4. 販売用不動産			471,341		348,075	
5. 貯蔵品			57,191		49,041	
6. 前渡金			605,423		1,640,469	
7. 営業貸付金			422,669		986,657	
8. 前払費用			215,649		122,862	
9. 未収入金			98,026		83,019	
10. 未収法人税等			124,297		134,335	
11. 繰延税金資産			74,522		105,046	
12. その他			278,616		353,290	
13. 貸倒引当金			△14,574		△10,511	
流動資産合計			7,981,608	61.6	9,966,085	62.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		400,578		498,531		
減価償却累計額		156,797	243,780	169,559	328,972	
2. 器具備品		403,449		492,437		
減価償却累計額		243,744	159,705	314,257	178,179	
3. 土地	※2,4		391,328		404,316	
4. 建設仮勘定			—		85,490	
5. その他		990		—		
減価償却累計額		330	660	—	—	
有形固定資産合計			795,474	6.1	996,959	6.3
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			984,257		987,758	
2. 電話加入権			22,798		22,968	
3. 連結調整勘定			730,972		690,552	
4. その他			11,606		7,313	
無形固定資産合計			1,749,634	13.5	1,708,593	10.7
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			676,013		682,746	
2. 関係会社株式	※1		439,324		431,220	
3. 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権	※1		22,125		25,810	
4. 長期前払費用			8,686		1,020	
5. 差入保証金			629,543		709,693	
6. 保証金			458,729		1,246,091	
7. 保険積立金			109,591		101,513	
8. その他			11,295		17,047	
9. 繰延税金資産			94,647		56,741	
10. 貸倒引当金			△21,812		△16,610	
投資その他の資産合計			2,428,145	18.8	3,255,275	20.4
固定資産合計			4,973,255	38.4	5,960,828	37.4
資産合計			12,954,863	100.0	15,926,913	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 営業未払金		711,038		769,626	
2. 未払金		269,401		149,587	
3. 未払法人税等		430,027		592,269	
4. 未払消費税等		60,481		86,404	
5. 前受金		2,203,133		3,964,662	
6. 預り金		158,921		281,129	
7. 賞与引当金		19,030		—	
8. その他		142,971		117,207	
流動負債合計		3,995,005	30.8	5,960,887	37.4
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		9,800		12,657	
2. 預り敷金		2,640,524		2,783,585	
3. その他		26,700		27,249	
固定負債合計		2,677,025	20.7	2,823,493	17.8
負債合計		6,672,030	51.5	8,784,381	55.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,817	0.0	3,722	0.0
(資本の部)					
I 資本金	※5	2,450,768	18.9	2,450,768	15.4
II 資本剰余金		2,644,023	20.4	2,644,023	16.6
III 利益剰余金		2,275,140	17.6	3,122,919	19.6
IV 土地再評価差額金	※4	△995,286	△7.7	△995,286	△6.3
V その他有価証券評価差額金		△5,507	△0.0	△3,677	△0.0
VI 為替換算調整勘定		△87,133	△0.7	△78,946	△0.5
VII 自己株式	※6	△989	△0.0	△989	△0.0
資本合計		6,281,015	48.5	7,138,810	44.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		12,954,863	100.0	15,926,913	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1. リロケーション事業収入		16,059,196		24,352,482	
2. 福利厚生代行サービス事業収入		5,596,754		6,197,888	
3. その他の事業収入		2,492,480	24,148,432	2,188,000	32,738,371
			100.0		100.0
II 営業費用					
1. リロケーション事業費用		14,164,867		22,306,012	
2. 福利厚生代行サービス事業費用		2,991,777		3,104,719	
3. その他の事業費用		2,126,095	19,282,740	1,913,561	27,324,293
			79.8		83.5
営業総利益			4,865,691		5,414,078
			20.2		16.5
III 販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		301,926		77,072	
2. 従業員給与手当		994,889		1,097,247	
3. 賞与引当金繰入額		13,267		—	
4. 退職給付費用		3,660		2,231	
5. 地代家賃		464,840		440,153	
6. 減価償却費		33,888		76,759	
7. その他		1,709,741	3,522,215	1,886,783	3,580,248
			14.6		10.9
営業利益			1,343,476		1,833,830
			5.6		5.6
IV 営業外収益					
1. 受取利息		4,313		4,766	
2. その他受取手数料収入		27,496		1,571	
3. 雑収入		37,349		54,851	
4. 持分法による投資利益		27,690	96,849	14,702	75,891
			0.4		0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		—			3,748		
2. 為替差損		2,852			12,002		
3. 控除対象外消費税等		16,393			16,881		
4. 雑損失		19,840	39,086	0.2	23,208	55,841	0.2
經常利益			1,401,238	5.8		1,853,879	5.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	218			400		
2. 投資有価証券売却益		—			22,500		
3. 関係会社株式売却益		3,641			—		
4. 前期損益修正益		9,983			—		
5. 貸倒引当金戻入益		—			2,110		
6. 賞与引当金戻入益		—	13,843	0.0	2,104	27,115	0.0
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損	※2	151,425			18,870		
2. 固定資産除却損	※3	14,352			3,223		
3. 投資有価証券評価損		10,456			—		
4. 営業権償却		41,726			—		
5. 関係会社整理損		485			—		
6. 関係会社株式評価損		74,999			—		
7. 貸倒損失		4,721			17,485		
8. その他	※4	69,391	367,558	1.5	16,146	55,725	0.1
税金等調整前当期純利益			1,047,523	4.3		1,825,269	5.6
法人税、住民税及び事業税		567,221			854,323		
法人税等調整額		87,012	654,234	2.7	11,984	866,308	2.7
少数株主利益 (控除)			94	0.0		△1,365	△0.0
当期純利益			393,195	1.6		960,327	2.9

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,644,023		2,644,023
II 資本剰余金期末残高			2,644,023		2,644,023
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,998,404		2,275,140
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		393,195	393,195	960,327	960,327
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		112,548		112,548	
2. 連結範囲変更による利益剰余金の減少		3,911	116,459	—	112,548
IV 利益剰余金期末残高			2,275,140		3,122,919

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,047,523	1,825,269
減価償却費		322,959	316,358
連結調整勘定償却額		40,419	40,419
持分法による投資利益		△27,690	△14,702
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△1,700	2,857
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		19,934	△9,265
有形固定資産除却損		14,352	3,223
有形固定資産売却益		△218	△400
投資有価証券売却益		—	△22,500
関係会社株式評価損		74,999	—
関係会社株式売却益		△3,641	—
関係会社株式整理損		485	—
投資有価証券評価損		10,456	—
賞与引当金の増加額 (△減少額)		7,030	△19,030
受取利息及び配当金		△4,933	△4,766
支払利息		—	3,748
為替差損益		2,852	12,002
売上債権の減少額		41,752	1,000,724
棚卸資産の減少額		19,852	31,018
営業貸付金の増加額		△422,669	△570,978
仕入債務の減少額		△170,919	△981,622
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△81,655	25,922
未払金の増加額 (△減少額)		19,099	△125,898
保証金の増加額		△458,729	△787,361
預り敷金の増加額		45,954	143,060
未収入金の減少額 (△増加額)		170,836	15,006

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
その他資産の減少額 (△増加額)		△87,046	157,288
その他負債の増加額		79,186	90,636
小計		658,490	1,131,010
利息及び配当金の受取額		4,967	11,130
利息の支払額		—	△3,748
法人税等の支払額		△963,509	△820,105
営業活動によるキャッシュ・フロー		△300,051	318,287
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△400,000	—
有価証券の売却による収入		400,000	—
有形固定資産の取得による支出		△147,807	△242,897
有形固定資産の売却による収入		30,826	4,107
ソフトウェアの取得による支出		△822,800	△213,841
ソフトウェアの売却による収入		540,733	—
その他無形固定資産の取得による支出		△6,837	△2,035
その他無形固定資産の売却による収入		—	550
関係会社株式の取得による支出		△110,925	△30,000
関係会社株式の売却による収入		10,479	—
投資有価証券の取得による支出		△338,740	△4,800
投資有価証券の売却による収入		—	45,000

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
差入保証金の増加による支出		—	△95,017
差入保証金の減少による収入		—	32,590
その他の投資活動による支出		△7,846	△11,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		△852,918	△517,815
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△112,548	△112,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		△112,548	△112,548
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△44,366	56,791
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		△1,309,884	△255,285
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		4,617,398	3,469,953
Ⅶ 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		162,440	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		3,469,953	3,214,668

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 9社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 非連結子会社は次のとおりであります。 NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. 株式会社アール・ジー・インベストメンツ 株式会社ビジネスブレイン 前連結会計期間において非連結子会社としておりました NIHON RELOCATION INTERNATIONAL (EUROPE) B.V. (休眠会社) は平成14年9月28日付けで清算しております。 また、前連結会計年度において関連会社としておりました(株)ビジネスブレインは、当社グループ内における営業取引比率が増加し、当社従業員を取締役として出向させているため子会社に含まれております。 なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 9社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 非連結子会社は次のとおりであります。 NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. 株式会社アール・ジー・インベストメンツ 株式会社リロ不動産投資顧問 前連結会計期間において非連結子会社としておりました株式会社ビジネスブレインは当連結会計年度に株式を譲渡したことに伴い子会社ではなくなりました。また、株式会社リロ不動産投資顧問は当連結会計年度に新規設立した非連結子会社であります。 なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 株式会社福利厚生倶楽部九州 株式会社福利厚生倶楽部中部 株式会社福利厚生倶楽部中国 台湾利樂福利厚生股份有限公司(旧会社名: 和信休閒家國際管理顧問股份有限公司)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社4社は、次のとおりであります。 株式会社福利厚生倶楽部九州 株式会社福利厚生倶楽部中部 株式会社福利厚生倶楽部中国 台湾利樂福利厚生股份有限公司</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. 株式会社アール・ジー・インベストメンツ 株式会社ビジネスブレイン</p> <p>持分法適用外の関連会社は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ジャパンメディアマーケティング REDAC, INC. MAP VISION, INC.</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社3社及び関連会社3社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、当連結会計期間より株式会社ヒューマントラストとは、パートナーシップを解消し、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. 株式会社アール・ジー・インベストメンツ 株式会社リロ不動産投資顧問</p> <p>持分法適用外の関連会社は次のとおりであります。</p> <p>REDAC, INC. MAP VISION, INC.</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社3社及び関連会社2社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、株式会社ジャパンメディアマーケティングは平成15年10月22日で清算いたしました。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の内、 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN & RELOCATION, INC.</p> <p>の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日の3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ 販売用不動産…個別法による原価法</p> <p>④ 貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	15年～47年	器具備品	5年～15年	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 販売用不動産…同左</p> <p>④ 貯蔵品………同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年または5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
建物	15年～47年					
器具備品	5年～15年					

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒損失に備える為、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額のうち期末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び上記以外の一部の国内連結子会社は、平成14年3月31日に退職一時金制度の全部について廃止し、平成14年4月1日より確定拠出年金制度を導入しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <hr/> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額のうち当連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	—	<p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ対象…営業貸付金 ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
(8) 当社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの	<p>在外連結子会社である RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC.、RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.、HAWAIIAN & RELOCATION, INC. が採用している会計処理基準はそれぞれアメリカ合衆国で一般に公正妥当と認められている基準に準拠しております。 なお、これらの会計処理は概ね当社の基準と一致しており重要な差異はありません。</p>	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
————— —————	<p>1. 一部の国内連結子会社は人事制度の改定により、平成16年4月1日以降開始する事業年度より全従業員の給与を年俸制に移行しているため、賞与引当金は計上しておりません。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、賞与引当金繰入額及び賞与引当金は15,895千円少なく、また、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p> <p>2. 当連結会計年度において、流動資産の販売用不動産(帳簿価額102,428千円)を有形固定資産に振替えております。)</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">439,324千円</td> </tr> <tr> <td>破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">19,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">134,308千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,308千円</td> </tr> </table> <p>(2) 当該担保が付されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">物上保証</td> <td style="text-align: right;">392,381千円</td> </tr> </table> <p>取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金392,381千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引先の金融機関からの借入金に対する保証 桜井和子</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">392,381千円</td> </tr> </table> <p>※4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">5,369千円</td> </tr> </table> <p>土地の再評価に関する法律第7条第3項の規定により、土地再評価に係る繰延税金資産を取崩しております。</p>	関係会社株式	439,324千円	破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	19,000千円	土地	134,308千円	計	134,308千円	物上保証	392,381千円	取引先の金融機関からの借入金に対する保証 桜井和子	392,381千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,369千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">431,220千円</td> </tr> <tr> <td>破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">134,308千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,308千円</td> </tr> </table> <p>(2) 当該担保が付されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">物上保証</td> <td style="text-align: right;">373,537千円</td> </tr> </table> <p>取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金373,537千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引先の金融機関からの借入金に対する保証 桜井和子</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">373,537千円</td> </tr> </table> <p>※4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">10,485千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	431,220千円	破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	10,000千円	土地	134,308千円	計	134,308千円	物上保証	373,537千円	取引先の金融機関からの借入金に対する保証 桜井和子	373,537千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	10,485千円
関係会社株式	439,324千円																																
破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	19,000千円																																
土地	134,308千円																																
計	134,308千円																																
物上保証	392,381千円																																
取引先の金融機関からの借入金に対する保証 桜井和子	392,381千円																																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,369千円																																
関係会社株式	431,220千円																																
破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	10,000千円																																
土地	134,308千円																																
計	134,308千円																																
物上保証	373,537千円																																
取引先の金融機関からの借入金に対する保証 桜井和子	373,537千円																																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	10,485千円																																

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,503,360株 であります。	※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,503,360株 であります。
※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式120株 であります。	※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式120株 であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 その他 218千円	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 400千円
※2. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度営業収益修正額 146,473千円 過年度固定資産除却損 4,812千円 その他 139千円	※2. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度営業収益修正額 9,202千円 過年度固定資産除却損 4,975千円 営業権償却不足額 4,692千円
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 146,473千円 器具備品 4,812千円 その他 635千円	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 2,195千円 器具備品 1,028千円
※4. 特別損失その他の主な内訳は次のとおりでありま す。 貸倒引当金繰入額 20,989千円	※4. 特別損失その他の主な内訳は次のとおりでありま す。 和解精算金 11,553千円 貸倒引当金繰入額 4,593千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,359,453千円	現金及び預金勘定 3,104,130千円
有価証券勘定 110,499千円	有価証券勘定 110,538千円
現金及び現金同等物 3,469,953千円	現金及び現金同等物 3,214,668千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	578,969	339,477	239,491	車輛運搬具	7,282	2,427	4,855
ソフトウェア	75,421	60,196	15,225	器具備品	359,507	219,159	140,347
合 計	654,390	399,673	254,716	ソフトウェア	11,457	9,336	2,120
				合 計	378,246	230,923	147,323
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1年超	合計		1年内	1年超	合計
	126,193千円	139,486千円	265,679千円		80,824千円	67,108千円	147,933千円
(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		148,650千円		支払リース料		136,814千円
	減価償却費相当額		136,818千円		減価償却費相当額		126,621千円
	支払利息相当額		10,539千円		支払利息相当額		6,435千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース							
未経過リース料							
	1年内		148千円				
	1年超		—千円				
	合 計		148千円				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）			当連結会計年度（平成16年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,000	4,850	1,850	3,000	13,400	10,400
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	9,924	15,508	5,584
	小計	3,000	4,850	1,850	12,924	28,908	15,984
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	30,332	18,603	△11,729	9,932	9,476	△456
	小計	30,332	18,603	△11,729	9,932	9,476	△456
	合計	33,332	23,453	△9,879	22,856	38,384	15,527

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）			当連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
400,000	—	—	45,000	22,500	—

3. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度（平成15年3月31日）	当連結会計年度（平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ ファンド	110,499	110,538
非上場株式（店頭売買株式 を除く）	356,400	359,850
優先株式	296,160	284,512
計	763,059	754,900

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
（2）社債	—	—	—	—	—	—	—	—
（3）その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	9,944	—	—	—	15,508	—	—
合計	—	9,944	—	—	—	15,508	—	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

（1）取引に対する取組方針 利用目的

一定の取引高の範囲内で限定的に運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用しておりま
す。

（2）取引内容

収益獲得目的で利用したデリバティブ取引は、株価指数オプション取引であります。

（3）取引に係るリスク内容

デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク（市場リスク）及び取
引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を内包しております。当社が利用して
いるデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスクを内包しておりま
す。

また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、当社のデリバティブ取引契約先は信用度が
高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散しております。

（4）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約内容等について取締役会の承認を受けた後、経営推進室を中心として実
行及び管理業務を行っております。経営推進室は定期的に取り締役に報告をしております。

2. 取引の時価に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引に対する取組方針 利用目的

将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 取引内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(3) 取引利用目的

借入金利等の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ対象…営業貸付金

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ方針

主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行については企画IRグループ、管理についてはコーポレートサービスユニットが、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁担当者の承認を得て行なっております。

2. 取引の時価に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付引当金の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算方法については、自己都合による期末要支給額とする方法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務 (千円)	△9,800	△12,657
退職給付引当金 (千円)	△9,800	△12,657

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	4,233	4,131

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(流動資産の部)		
繰延税金資産		
未払事業税否認額	39,238	52,515
繰越欠損金	80,681	46,699
その他	15,565	6,375
繰延税金資産小計	135,484	105,590
評価性引当金	△60,962	△544
繰延税金資産合計	74,522	105,046
繰延税金資産の純額	74,522	105,046
(固定資産の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	16,641	13,061
有価証券評価差額金	—	9,026
投資有価証券評価損否認額	35,816	5,475
繰越欠損金	123,180	114,698
その他	26,734	23,965
繰延税金資産小計	202,371	166,227
評価性引当金	△107,724	△109,486
繰延税金資産合計	94,647	56,741
(固定負債の部)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△243	△6,318
繰延税金負債合計	△243	△6,318

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率 (調整)	42.1%	42.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—%	4.3%
同族会社の留保金額に対する税額	2.9%	1.0%
評価性引当金の増減額	16.1%	△3.2%
住民税均等割等	0.3%	0.6%
その他	1.1%	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.5%	47.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度（平成15年3月31日）

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度末における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。

この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金資産を控除した額）が3,483千円増加し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が3,483千円減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	16,059,196	5,596,754	2,492,480	24,148,432	—	24,148,432
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	33,741	878	566,980	601,601	△601,601	—
計	16,092,938	5,597,633	3,059,461	24,750,033	△601,601	24,148,432
営業費用	14,958,536	4,786,689	3,022,875	22,768,102	36,854	22,804,956
営業利益	1,134,401	810,944	36,585	1,981,931	△638,455	1,343,476
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,270,614	2,797,340	1,838,800	11,906,756	1,048,106	12,954,863
減価償却費	29,195	232,814	9,694	271,705	9,660	281,365
資本的支出	318,532	540,353	45,017	903,902	14,671	918,574

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は638,455千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,048,106千円であり、その主なものは、当社での余資運営資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（関係会社株式、長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	24,352,482	6,197,888	2,188,000	32,738,371	—	32,738,371
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	139,582	8,752	529,877	678,212	△678,212	—
計	24,492,065	6,206,641	2,717,877	33,416,584	△678,212	32,738,371
営業費用	23,311,470	5,011,669	2,561,884	30,885,024	19,516	30,904,541
営業利益	1,180,594	1,194,971	155,993	2,531,559	△697,729	1,833,830
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,397,461	2,729,063	2,368,217	14,494,742	1,432,170	15,926,913
減価償却費	32,300	209,621	23,767	265,689	51,093	316,783
資本的支出	76,323	155,883	115,627	347,834	73,390	421,225

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は646,470千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,432,170千円であり、その主なものは、当社での余資運営資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（関係会社株式、長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社の子会社を含む）	日本体育施設運営 株式会社 (注1)	東京都千代田区	1,568,000	スポーツクラブ運営	無	兼任 2人	無	工事の受注 (注2)	28,347	営業未収入金	5,949

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社代表取締役佐々田正徳が議決権の88%を間接保有しております。

(注2) 取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ビジネス・プレイ ン	東京都豊島区	85,000	ソフトウェア開発等	所有直接 46.2%	出向 7人	無	ソフトウェア開発等の委託	143,388	ソフトウェア	309,102

(注) ソフトウェア開発等の委託については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社の子会社を含む）	日本体育施設運営 株式会社 (注1)	東京都千代田区	918,000	スポーツクラブ運営	無	兼任 1人	無	工事の受注	5,357	営業未収入金	306
								社宅管理の受託	29,354	-	-
								施設利用契約の締結	20,569	営業未払金	1,468

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社代表取締役佐々田正徳が議決権の88%を間接保有しております。

(注2) 取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	837.11円	1株当たり純資産額	950.96円
1株当たり当期純利益	52.40円	1株当たり当期純利益	127.52円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	127.46円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株あたりの情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	867.45円		
1株当たり当期純利益	113.31円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	393,195	960,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	3,500
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(3,500)
普通株式に係る当期純利益	393,195	956,827
期中平均株式数(株)	7,503,240	7,503,240
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,896
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の個数1,800個)及び新株引受権1種類(新株予約権の目的となる株式の数1,200株)。これらの詳細は、「新株予約権の状況に記載しております。	新株予約権1種類(新株予約権の個数1,722個)。詳細は、「新株予約権の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		686,966		663,361	
2. 営業未収入金		5,011		1,706	
3. 有価証券		110,499		110,538	
4. 販売用不動産		473,822		350,769	
5. 貯蔵品		2,762		3,604	
6. 前払費用		22,158		19,940	
7. 関係会社短期貸付金		1,041,706		603,322	
8. 未収入金		5,081		36,680	
9. 関係会社未収入金		415,327		396,486	
10. 未収法人税等		124,297		134,327	
11. その他		28,910		17,686	
12. 貸倒引当金		△46		—	
流動資産合計		2,916,496	36.5	2,338,424	28.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		143,356		251,595		
減価償却累計額		53,542	89,813	59,249	192,345	
2. 器具備品		45,384		63,462		
減価償却累計額		27,893	17,490	35,782	27,680	
3. 土地	※1,2		211,643		243,627	
4. 建設仮勘定			—		89,864	
有形固定資産合計			318,948	4.0	553,518	6.8
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			149,627		152,189	
2. 電話加入権			13,962		14,682	
3. その他			6,463		6,910	
無形固定資産合計			170,053	2.1	173,783	2.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			579,853		598,234	
2. 関係会社株式			3,304,105		3,336,355	
3. 関係会社長期貸付金			500,908		905,301	
4. 破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権			19,000		10,000	
5. 長期前払費用			592		—	
6. 差入保証金			110,217		110,306	
7. 保険積立金			88,161		82,401	
8. その他			11,295		17,037	
9. 貸倒引当金			△20,452		△10,000	
投資その他の資産合計			4,593,680	57.4	5,049,636	62.3
固定資産合計			5,082,682	63.5	5,776,937	71.2
資産合計			7,999,178	100.0	8,115,361	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 営業未払金			1,955		2,285	
2. 未払金			41,580		107,326	
3. 前受金			9,190		13,796	
4. 預り金			15,842		21,436	
5. 関係会社預り金			2,087,566		1,572,829	
6. その他			343		1,224	
流動負債合計			2,156,479	27.0	1,718,898	21.3
II 固定負債						
1. 預り敷金			2,675		2,675	
2. その他			242		6,318	
固定負債合計			2,917	0.0	8,993	0.1
負債合計			2,159,397	27.0	1,727,891	21.3
(資本の部)						
I 資本金			2,450,768	30.6	2,450,768	30.2
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,644,023		2,644,023		
資本剰余金合計			2,644,023	33.0	2,644,023	32.6
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		38,080		38,080	0.5	
2. 当期末処分利益		1,702,851		2,241,665	27.6	
利益剰余金合計			1,740,931	21.8	2,279,745	28.1
IV 土地再評価差額金	※2		△995,286	△12.4	△995,286	△12.3
V その他有価証券評価差額金	※4		334	0.0	9,209	0.1
VI 自己株式	※5		△989	△0.0	△989	△0.0
資本合計			5,839,781	73.0	6,387,470	78.7
負債・資本合計			7,999,178	100.0	8,115,361	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1. 関係会社受取配当金		—			796,484		
2. その他の事業収入	※2	1,514,831	1,514,831	100.0	768,483	1,564,967	100.0
II 営業費用							
1. その他の事業費用		112,787	112,787	7.4	441,913	441,913	28.2
営業総利益			1,402,043	92.6		1,123,053	71.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		75,268			67,458		
2. 役員報酬		79,045			79,982		
3. 従業員給与手当		152,275			81,537		
4. 雑給		2,471			41		
5. 福利厚生費		27,448			815		
6. 採用費		40,110			17,095		
7. 旅費交通費		11,445			11,873		
8. 通信費		24,273			5,359		
9. 事務費		8,936			8,603		
10. 地代家賃		48,358			38,118		
11. リース料		8,071			3,551		
12. 支払手数料		28,275			2,521		
13. 租税公課		9,457			8,812		
14. 減価償却費		11,076			6,841		
15. 保守料		62,170			24,397		
16. その他		101,782	690,467	45.6	131,550	488,562	31.3
営業利益			711,576	47.0		634,491	40.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,761			175		
2. 関係会社受取利息		21,285			26,695		
3. 受取配当金		620			1,203		
4. 雑収入		12,555	38,221	2.5	12,623	40,697	2.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		631			3,723		
2. 関係会社支払利息		—			400		
3. 為替差損		3,800			12,038		
4. 雑損失		10,699	15,132	1.0	5,380	21,543	1.3
経常利益			734,665	48.5		653,645	41.8
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		4,043			1,499		
2. 投資有価証券売却益		—			22,500		
3. その他特別利益		—	4,043	0.3	31	24,031	1.5
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		10,456			—		
2. 関係会社株式評価損		74,999			—		
3. 関係会社整理損		485			—		
4. 固定資産除却損	※1	—	85,941	5.7	1,100	1,100	0.1
税引前当期純利益			652,767	43.1		676,576	43.2
法人税、住民税及び事業税		45,083			25,214		
法人税等調整額		22,175	67,259	4.4	—	25,214	1.6
当期純利益			585,508	38.7		651,361	41.6
前期繰越利益			1,117,343			1,590,303	
当期末処分利益			1,702,851			2,241,665	

その他の事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
分譲費用		76,960	68.2	89,804	20.3
事務代行費用		—	—	308,042	69.7
その他の経費		35,827	31.8	44,066	10.0
計		112,787	100.0	441,913	100.0

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月28日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,702,851		2,241,665
II 利益処分額					
1. 配当金		112,548	112,548	172,574	172,574
III 次期繰越利益			1,590,303		2,069,090

(注)配当金については、自己株式(前期120株、当期120株)を除いて計算しております。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 販売用不動産……個別法による原価法</p> <p>② 貯蔵品……最終仕入原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 販売用不動産……同左</p> <p>② 貯蔵品……同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～47年</p> <p>器具備品 5年～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
<p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 営業未収入金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>③ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
_____	<p>当社の管理部門は、国内連結子会社の管理事務代行を業務の一部としているため、営業収益に事務代行手数料を計上しておりますが、原価と収益との対応をより適正にするため、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました費用のうち、事務代行の原価相当額を営業費用にすることに变更いたしました。この変更により、従来に比べて営業費用は308,042千円増加し、営業総利益は同額減少しました。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額はありませぬ。</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>前期まで流動資産の「未収入金」に含めて表示しておりました「関係会社未収入金」は、資産の100分の1を超えることとなったため区分掲記するところに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における「関係会社未収入金」の金額は40,590千円であります。</p>	—————
<p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「保守料」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに更改いたしました。</p> <p>なお、前期における「保守料」の金額は15,065千円あります。</p>	—————

(追加情報)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
—————	<p>当期において、流動資産の販売用不動産（帳簿価額102,428千円）を有形固定資産に振替えております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>※1. 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 134,308千円</p> <p>(2) 当該担保が付されている債務</p> <p style="padding-left: 20px;">物上保証 392,381千円</p> <p style="padding-left: 20px;">物上保証内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金392,381千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。</p> <p>※2. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,369千円</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p style="padding-left: 20px;">また、土地の再評価に関する法律第7条第3項の規定により、土地再評価に係る繰延税金資産を取崩しております。</p> <p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 23,140,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 7,503,360株</p> <p>※4. 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は334千円であります。</p>	<p>※1. 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 134,308千円</p> <p>(2) 当該担保が付されている債務</p> <p style="padding-left: 20px;">物上保証 373,537千円</p> <p style="padding-left: 20px;">物上保証内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金373,537千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。</p> <p>※2. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,485千円</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 23,140,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 7,503,360株</p> <p>※4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,209千円であります。</p>

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式120株であります。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 取引先等の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="padding-left: 40px;">桜井 和子 392,381千円</p> <p>(2) リース債務に対する保証</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社リロケーション・ジャパン 6,110千円</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社リロクラブ 132,677千円</p> <p>(3) 賃貸借契約に対する保証</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社リロケーション・ジャパン 20,636千円</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社リロクラブ 44,389千円</p> <p>(4) 業務委託保証</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社リロクラブ 1,120,807千円</p>	<p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式120株であります。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 取引先等の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="padding-left: 40px;">桜井 和子 373,537千円</p> <p>(2) リース債務に対する保証</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社リロケーション・ジャパン 1,854千円</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社リロクラブ 93,548千円</p> <p>(3) 賃貸借契約に対する保証</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社リロケーション・ジャパン 20,636千円</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社リロクラブ 44,389千円</p> <p>(4) 業務委託保証</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社リロクラブ 648,067千円</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社リラックス・コミュニケーションズ 213,604千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>※1. _____</p>	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建 物 436千円</p> <p style="padding-left: 40px;">器具備品 663千円</p>
<p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社への売上高 1,203,122千円</p>	<p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社への売上高 361,217千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	19,614	12,384	7,229	器具備品	16,251	12,932	3,319
合計	19,614	12,384	7,229	車輜運搬具	7,282	2,427	4,855
				合計	23,534	15,359	8,174
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1年超	合計		1年内	1年超	合計
	4,029千円	3,569千円	7,599千円		5,661千円	2,797千円	8,459千円
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		4,931千円		支払リース料		6,778千円
	減価償却費相当額		4,470千円		減価償却費相当額		6,337千円
	支払利息相当額		464千円		支払利息相当額		355千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
	1年内		148千円				
	1年超		—千円				
	計		148千円				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前事業年度(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
(流動資産の部)		
繰延税金資産		
退職未払金損金計上否認額	829千円	－千円
未払事業所税	－千円	490千円
その他	379千円	－千円
繰延税金資産小計	1,208千円	490千円
評価性引当金	△1,208千円	△490千円
繰延税金資産合計	－千円	－千円
繰延税金資産の純額	－千円	－千円
(固定資産の部)		
繰延税金資産		
有価証券評価損否認額	35,815千円	5,475千円
繰延消費税	－千円	6,568千円
繰越欠損金	30,868千円	57,855千円
貸倒引当金繰入限度超過額	16,641千円	13,061千円
その他	11,880千円	8,578千円
繰延税金資産小計	95,206千円	86,064千円
評価性引当金	△95,206千円	△86,064千円
繰延税金資産合計	－千円	－千円
(固定負債の部)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△242千円	△6,318千円
繰延税金負債合計	△242千円	△6,318千円
繰延税金資産（負債）の純額	△242千円	△6,318千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	42.1%	42.1%
(調整)		
交際費、受取配当金等の一時差異に該当しない項目	△53.0%	△38.1%
同族会社の留保金額に対する税額	5.3%	2.8%
評価性引当金の増減額	14.8%	△1.5%
その他	1.1%	△1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3%	3.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（平成15年3月31日）

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当事業年度末における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産及び当事業年度の法人税等調整額の影響額はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	778.30	851.29
1株当たり当期純利益（円）	78.03	86.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	86.77

（注）1. 前事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用第4号）を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	585,508	651,361
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	585,508	651,361
期中平均株式数（株）	7,503,240	7,503,240
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	3,896
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の個数1,800個）及び新株引受権1種類（新株予約権の目的となる株式の数1,200株）。これらの詳細は、「新株予約権の状況」に記載しております。	新株予約権1種類（新株予約権の個数1,722個）詳細は、「新株予約権の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
—————	<p>当社は、平成16年5月26日に開催の取締役会において、当社会員制リゾート事業を株式会社リロパケーションズに会社分割により移管する決議を行っております。</p> <p>会社分割の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>平成12年より開始した会員制リゾート事業が軌道にのったと判断し、事業子会社として分社することで、担当経営陣の責任を明確化するとともに今後の事業展開のスピードアップを図るものであります。</p> <p>(2)会社分割の方法</p> <p>事業子会社を新設し、当社の現在の営業のうち、会員制リゾート事業を当該子会社に承継する新設分割を実施します。</p> <p>(3)分割期日</p> <p>平成16年10月1日</p> <p>(4)分割に際して発行する株式及び割当</p> <p>株式会社リロパケーションズは、本分割に際して普通株式を2,000株発行し、その全てを当社に割り当てます。</p> <p>(5)株式会社リロパケーションズは、分割に際し、当社の会員制リゾート事業にかかる資産、負債、及び一切の権利義務を承継します。</p> <p>なお、分割する事業の経営成績は、次のとおりであります。</p> <p>経営成績（平成16年3月31日現在）</p> <table data-bbox="858 1525 1428 1637"><tr><td>営業収益</td><td>399,035千円</td></tr><tr><td>営業総利益</td><td>283,005千円</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>115,085千円</td></tr></table>	営業収益	399,035千円	営業総利益	283,005千円	営業利益	115,085千円
営業収益	399,035千円						
営業総利益	283,005千円						
営業利益	115,085千円						

④【附属明細表】

(1) 有価証券

その他有価証券	その他	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
		マネー・マネジメント・ファンド	110,538	110,538
		計	110,538	110,538

(2) 投資有価証券

その他有価証券	銘柄種類及び銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)		
		株式	株式会社ヒューマントラスト	594	207,900
			株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先株)	200	200,000
株式会社ジェービーピー	1,000		50,000		
ベネフィット・システムズ株式会社	600		30,000		
株式会社エヌ・エヌ・エー	100		30,000		
株式会社スーパーリージョナル	480		16,800		
株式会社毎日コムネット	10,000		13,400		
株式会社ビジネスブレイン	253		12,650		
ユーアンドオールホテルマネジメント株式会社	170		8,500		
株式会社アイさぼーと	50		2,500		
その他(2銘柄)	630		1,500		
計	14,077	573,250			
その他	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	—	24,984		
	計	—	24,984		
合計		—	598,234		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	143,356	109,069	831	251,595	59,249	6,101	192,345
器具備品	45,384	22,581	4,503	63,462	35,782	11,489	27,680
土地	211,643	31,983	—	243,627	—	—	243,627
建設仮勘定	—	135,055	45,191	89,864	—	—	89,864
有形固定資産計	400,384	298,691	50,525	648,548	95,032	17,590	553,518
無形固定資産							
ソフトウェア	149,627	49,883	10,559	188,951	36,761	36,761	152,189
電話加入権	13,962	719	—	14,682	—	—	14,682
その他	7,986	1,316	—	9,302	2,391	869	6,911
無形固定資産計	171,576	51,919	10,559	212,936	39,152	37,631	173,783
長期前払費用	1,452	—	1,452	—	—	18	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,450,768	—	—	2,450,768
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)(株)	(7,503,360)	(—)	(—)	(7,503,360)
	普通株式(千円)	2,450,768	—	—	2,450,768
	計(株)	(7,503,360)	(—)	(—)	(7,503,360)
	計(千円)	2,450,768	—	—	2,450,768
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(千円)	2,644,023	—	—	2,644,023
	計(千円)	2,644,023	—	—	2,644,023
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)(千円)	38,080	—	—	38,080
	計(千円)	38,080	—	—	38,080

(注) 当期末における自己株式数は120株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,499	—	9,000	1,499	10,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	75,397
普通預金	417,276
別段預金	681
定期預金	170,000
小計	663,355
合計	663,361

b. 営業未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ヴァークスイート箱根管理組合	1,113
三井住友カード	452
その他	140
合計	1,706

(b) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
5,011	49,426	52,731	1,706	96.87%	24日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c. 販売用不動産

区分	金額 (千円)
関東地区	350,769
合計	350,769

d. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
パンフレット等	3,604
合計	3,604

e. 関係会社短期貸付金

区分	金額 (千円)
株式会社イー・テレサービス	370,000
株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ	230,152
RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.	3,169
	603,322

f. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
株式会社リロクラブ	1,000,000
株式会社イー・テレサービス	928,000
株式会社リロケーション・ジャパン	430,000
RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC.	218,903
台灣利樂福利厚生股份有限公司	179,051
その他	580,399
合計	3,336,355

g. 関係会社長期貸付金

区分	金額 (千円)
株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ	700,000
RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC.	164,102
RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.	41,199
合計	905,301

② 負債の部

a. 営業未払金

相手先	金額 (千円)
日東カストディアルサービス	1,033
箱根国際マンション管理組合法人	420
株式会社デイベンロイ	325
その他	506
合計	2,285

b. 未払金

相手先	金額 (千円)
株式会社リロクリエイト	48,079
株式会社イー・テレサービス	33,644
株式会社クレオ	8,400
富士通株式会社	2,076
株式会社サイバーエージェント	1,801
その他	13,323
合計	107,326

c. 関係会社預り金

相手先	金額 (千円)
株式会社リロケーション・ジャパン	1,572,829
合計	1,572,829

(3) 【その他】

① 決算日後の状況
特記事項はありません。

② 訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 200株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円 及び印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 平成15年4月1日より株券喪失登録の手料は次のとおりとなります。

喪失申出登録の申請 申請1件につき 10,000円
株券1枚につき 500円

2. 当社は、決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ (<http://www.relo.jp/newir/newirtop.html>) に掲載することといたしました。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第37期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月24日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年6月28日 至 平成15年6月30日）平成15年7月18日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月28日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月18日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成15年7月9日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。

平成16年5月27日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月28日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	猪瀬 忠彦	Ⓔ
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	岸 務	Ⓔ
------	-------	-----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディング及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月 25 日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	猪瀬 忠彦	㊞
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	岸 務	㊞
------	-------	-----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディング及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月28日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 岸 務 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディングの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月25日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

<u>代表社員 関与社員</u>	公認会計士	猪瀬 忠彦	Ⓜ
----------------------	-------	-------	---

<u>関与社員</u>	公認会計士	岸 努	Ⓜ
-------------	-------	-----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディングの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年10月1日に会員制リゾート事業を株式会社リロパケーションズに会社分割により移管する予定である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。